

〔研究ノート〕

## 1950－60年代における香港政庁による中学弾圧

### The Suppression of Middle Schools by Government of Hong Kong in 1950-60's

山田 美香  
Mika Yamada

はじめに

1. 1950年代－1960年代の左翼系学校—行政が管理する学校に
2. 教育機関における共産主義の拡大
3. 教育則例改正の提案
4. 1956年の学校の状況
5. 1950年代の左翼系学校に対する対応
6. 法律違反の学校に対する行動
7. 1967年左翼系学校の闘争
8. 1967年の左翼系学校の状況

おわりに

#### 要旨

本研究は、1950－60年代香港政庁が中学を弾圧した状況を明らかにしたものである。香港政庁が左派系中学に対して多くの情報を得つつ、そこに様々な法令による学校弾圧を行った状況を明示した。中井智香子などの先行研究を踏まえ、本研究では公文書によってその詳細を明らかにした。

キーワード：香港、愛国心、1950－60年代、香港政庁

はじめに

本研究は、1950－60年代香港の左派系学校における愛国心教育に関する研究である。この時期の愛国心教育は公民教育、国民教育、道徳教育など多岐にわたる方面からの研究があり、日本で報告されている研究には、戦後香港の公民教育との関連で愛国心教育を論じた中井智香子(2014、2017)の論文がある<sup>1</sup>。中井(2014)は、時代によって戦後香港の歴史を区分し、本論文でとりあげる1960年代を、香港政庁による「臣民化の時代」だと述べている。中井(2014)は、香港のイギリス植民地下から現在まで一貫して香港の公民教育・国民教育・愛国心について論じており、

本稿と関係がある左派系中学の状況について、葉健民(2009)の研究を紹介している(pp.15-33)。しかし、中井は、中学の公民教育を中心に論じており、1950-60年代政府の左派系中学への対応を中心に研究しているわけではない。関連する研究は、劉翠珊(2014)が戦後香港における共産主義の愛国学校について論述しているが、1950-60年代を中心に論じていない<sup>2</sup>。

1960年代の学生運動の研究については、香港ラウンドテーブル(民間組織)が、「香港六十年代愛国学生運動 口述歴史研究計画」<sup>3</sup>を進めた。香港ラウンド・テーブルは、「60年代の愛国学校教育を研究する意味」として、「60年代は香港歴史上の鍵となる10年で、多くの社会運動で当時の植民地政府の施政が改革され、香港政府の中国に対する政策が定まった」<sup>4</sup>ことを挙げている。しかし、現段階では、香港ラウンド・テーブルの研究成果を目にすることはできない。

本研究で1950-60年代の政府と左派との関係を教育現場から論じる理由は、香港政庁が左派教育を弾圧したことによる。1960年代、イギリス植民地と隣の中国との関係のなかで、香港の愛国心の在り方も多様で、大きな左派運動が行われた。また、現在では考えられないほど当時の香港政庁は左派教育に対して強圧的であった。1960年代は、いわずと知れた学生運動の時期である。1960年代、香港の高等教育機関は香港大学、香港中文大学のみであり、大学生のみならず、中学生(香港では、中学高校生を含む)も教師も運動に参加した。現在、香港は中国の一部であり、中国との関係で政府に反発する者に対する対応は多様であるが、さすがに特定の学校現場に圧力を加える状況は見られない。

今回、香港政府档案処1950-60年代の「左派系学校」の取締りに関わる公文書HKRSNo.935 D-SNo.1-9を新しく発見したことによって、これまで明らかではなかった政府の左派系学校弾圧の実態が分かった。1950-60年代、香港政庁が、中国大陸の香港への影響拡大を止めるために学校現場でどのような対応をしたのかを述べる。

## 1. 1950年代-1960年代の左翼系学校—行政が管理する学校に

1950年代は、まだ無登録の学校が多かった。政府によって学校登録の必要性が問われるなか、左派系学校が無登録ゆえに、また、左派系ゆえに厳しい捜査を受けた<sup>5</sup>(中井、2014)。政治性がある学校は捜査対象となったのであるが、中井(2014)は、これに関連して、「1952年に、右派と左派の愛国学校に対する政治活動の監視と取締りのために制定されたのが政治教育禁止法令である」<sup>6</sup>と紹介している。1950年代、香港政府によって、左派系学校の存在は注視されていたのである<sup>7</sup>。

香港档案処の公文書HKRSNo.935 D-SNo.1-9には、具体的な左派系学校の状況、行事における人間関係を記された記録があった。これ以降、公文書“Education Department Registration Branch Progress Report for the Quarter ending”, 30th June, 1956, HKRSNo.935 D-SNo.1-9からの引用部分については、「」内にその引用部分を示す。

1956年6月段階では、香港の左派系学校(共産党の学校、親共愛国学校)は1割ほどであった

と計算できる。この割合は、筆者が公文書に基づいて計算したものである。香港政府からすれば、左派系学校が1割あるということは大きな存在と言えた。植民地政府にとって、中国との関係性が強い学校が確実にあることは、植民地支配の上で大きな課題となった。劉翠珊(2014)は、「共産党の学校、親共愛国学校」が、「時代の変遷により学校数も減り、その違いも、1970-80年代で混とんとしてきた」<sup>8</sup>と述べている。しかし、1950-60年代は左派系学校であるゆえの強い左翼性が見られたのである。

表1 1956年6月段階の登録学校数 (校)

共産党の学校	親共愛国学校	一般校	総数
36 (都市28、地方8)	111 (都市77、地方34)	1,053程度	1,200程度

(出典) Education Department HongKong Registration Branch Quarterly Report 1966年3月31日、K.J. ATTWELL Officer in Charge registration branch 1956年7月11日. HKRSNo.935 D-SNo.1-9により筆者作成。公文書の数字から、一般校は1053校程度と考えられる。

公文書には、1956年の時点で、「中華、Chi kay、Yung ming は、長い間共産党の学校であるが、その教師の運動は、それゆえ半分はなくなっている」と記されている。教師の運動ができないほど弾圧されたということであろう。共産党の学校の教師は、「30人の教師は、3つの学校の左派のスタッフである。最近他の学校で教えている」と、複数の学校のスタッフとなら得ざるを得なかった。

共産党の学校と親共愛国学校の違いは、共産党の教育をするのが「共産党の学校」で、親共愛国学校は「左派のシンパ1人あるいはそれ以上が、学校の教育スタッフであると認識される」ものである。親共愛国学校は学校組織が共産主義的というよりは、一部の教師を中心に共産主義思想を持っている学校である。「共産党の学校」ほど「共産党」色が強くないものである。そうはいつても親共愛国学校に左派系シンパがいることが多く報告されるなど、政府は親共愛国学校に対して左派系であるという意識を持っていた。

1956年時点で、香港において「登録された学校1,200校程度、405校の無登録学校があった」というように、合わせると1,600校程度の学校があったようである。無登録学校とはいえ、政府は、学校そのものの存在を知っていた。それは、関係者などから政府に報告が上がったためだと思われる。

しかし、無登録学校=左派系学校というわけでもない。左派系学校のなかでも、「10校は、正式には一般校と認められていた」という。無登録学校が登録をするプロセスのなかで、政府が共産主義の影響を受けている学校を発見することもあったであろう。一般校として認められるには、共産主義の影響を受けていないことも重要であるが、共産主義の影響を受けていれば一般校として認められないわけでもなかった。政府が登録を認めることから、政府の判断次第で登録がなされた。

## 2. 教育機関における共産主義の拡大

ここでは、共産党の学校がどのように他の学校と関係を持とうとしたのか、1956年の具体的状況について同上の公文書<sup>9</sup>から引用して以下のようにまとめた。

1956年、共産主義関連のパーティーに参加あるいは関係した学校として、東地区は培僑学校(中学)、セントラルはSan Kiu、中華学校(中学)、西地区は漢華学校(中学)、香島中学、Nairn Road Schools、Martin Road School(場所不明)が挙げられる。これらの学校は、1960年代に入っても、政府の監視の対象となる左派系学校として影響力を持った学校であった。1956年には、どの学校がどのパーティーに参加したのかについて、記録が残っている。政府は、パーティーの情報を集めていたのである。

左派系学校のパーティーとはいえ、右派系の学校教師を呼んだ事例もあった。「培僑の教師組織が一般学校、右派系の70人の学校教師を6月2日に夕食に招待した」。左派系学校が左派系学校だけで集まるだけではなく、一般学校、右派系学校にも政治的な働きかけをしたのである。この左派系学校による招待は、「最初の2回の集会は政治的ではなかったが、3回目は2回目の集会に参加した300人のなかから70人を選んだ」ことから、右派系学校の中でも左派系学校に多少関心がある者を選んで招待をしたのである。このパーティーについては、「絶えず中心的な役割を担う人物はいない」という記録がなされているが、このパーティーの主体は「香港地区における共産党の学校の活動を基礎」としたものだという。パーティー以外に、旅行によって関係性を深めるという方法もとられたようである。

## 3. 教育則例改正の提案

戦後香港の私立学校に関わり、その政治性を抑制するために様々な法令が出されるが、劉翠珊(2014)は1947年「学校応守規則」について紹介をしている。「たとえば、厳格に私立学校の学費・学費標準を教育署長の審査を経ること、その後『憲報』で報告し、随時学費・学費標準を変えることができないようにコントロールをした。また、学校内の寄付を禁止し、学校に1年で10回も政府にお金を収めるよう要求した。また、新しい規則では、責任者・教師が教育司署で登録することを要求した」<sup>10</sup>など、政府の規則を踏まえないと私立学校は運営ができないようにされた。多様な私立学校の存在が政府の規則によって統一化されていくのである。多くの私立学校にとっては大変困難な道を選ばされた。

中井(2017)は、「1952年、香港政庁は、両派が運営する私立校に対して政治活動の監視と取締りを強化する目的で『政治教育禁止法令』を制定した。1970年代にかけて大陸の文革の影響が香港に及び始めると、香港政庁の非政治化の目的は共産党政権に忠誠心を抱く『左派系愛国学校』を対象とした反共教育へと絞り込まれていった」<sup>11</sup>と記している。法令による政治活動の禁止は、

政府による学生運動の取締りに強く影響を与えたに違いない。

さらに、劉翠珊（2014）は、1958年「教育則例」で「校舎が安全規定に合っているという工務局・消防処の証明書を教育署長に出すよう要求した」<sup>12</sup>とも紹介している。この証明書の有無で学校登録が可能であるかどうかの審査がなされるため、学校登録の手続きはさらに厳しくなっていく。

劉翠珊（2014）は、「当局は、最後は校舎の構造や防火安全標準には緩やかな選択をとった」と述べる一方で、1950年「漢華中学の校舎の防火設備が不十分だということで、1か月以内に学校登録を取り消す通知をしていること」とも書いている<sup>13</sup>。政府にとって防火設備も、政府が学校登録を決めるための条件としているが、政府が防火設備をどのレベル要求したのかは学校によって判断も異なった。

公文書「Education Department HongKong Registration Branch Quarterly Report」, 30th September, 1967, HKRSNo. 935 D-SNo. 1-9 では、1950年代政府は左派系学校に、1958年「教育則例」により学校登録をするか、さもなければ閉校するかを選ばせたことが書かれている。以下の引用は上の公文書を引用したものである。

学校登録には、学校側が「13の内容」（具体的な内容は不明）に適した準備が必要であった。その準備が煩雑であること、また、登録の準備をしても政府から登録を拒否されることもあった。政府からすれば、思想教育を行う左派系学校が無登録のままであるのはよくなく、政策に則った形態に合わせるべきであった。

公文書では、当時の教育行政機関である教育司においては、「教育則例」改正で、「当局の力で学校登録をキャンセルすることを定義し、可能であれば、生徒と学校において、政治的な活動をコントロールするための将来的なものを提供する」と、当局に反発する生徒と学校の存在を許さないため、教育行政機関が状況に応じて学校登録を決定する報策を考えていた。公文書には「100%登録に必要な条件を備えなくても、サブ・スタンダードの施設でも登録できる」と記されていたが、登録に関わる具体的な事実は分からない。

この「教育則例」改正については、「1年より短い期間ですべて教育則例の書き替えをするのはあまりよくない」と、不必要に早い教育則例の改正には反対しつつも、一方で教育則例改正がない状態が続くことで、「この夏、教師の運動の影響を防ぐことは、より難しくなっていく」実態を招いたとしている。教育則例を改正しないことで、政府が教師の共産主義化を放置した指摘があった。

ここから学校登録に対する判断は当局次第で、当局は「学校登録」を利用し、学校に政治的圧力をかけることが可能であったことが分かる。

#### 4. 1956年の学校の状況

公文書（MEMO, Commissioner of Police to Hon. Director of Education, 18th

April, 1966, HKRSNo. 935 D-SNo. 1-9) によれば、左派系学校の存続は労働者の子どもの教育と連動しており、農場や労働組合に付随した学校が見られた。学校関連の労働組合としては F. T. U. (香港工会联合会、The Hong Kong Federation of Trade Unions)<sup>14</sup>、T. U. C. (港九工團聯合總會、Hong Kong and Kowloon Trades Union Council)<sup>15</sup> が挙げられる。現在でもこれらの組合は勢力を持っているが、これらの組合に入る団体による学校のうち、F. T. U. は左派、T. U. C. は右派であった。梁宝霖・梁宝龍 (2014) は、F. T. U. が「共産主義系の労働組合組織が、『港九劳工教育促進会』を成立させ、労働者の子どものために学校を開設した」のが始まりで、「1948年、31の組合が属する港九工会聯合会が成立した」と述べている<sup>16</sup>。

労働者子弟の進学を増やすために、各学校では上級小学校が設立された。次のようにクラスが増えた学校があった。

「Nairn Road School は、18 クラスから 33 クラスに拡大する計画があった。新しいクラスは補助を受けることはなく、次の 9 月に設立することとし、加えて 1,350 人の子どもに 2 つの午前午後クラスが提供される。パークレー・ストリートとポートランド・ストリートの労働者学校から、上級小学校のクラスに子どもが入るだろう」。

(“Education Department Registration Branch Progress Report for the Quarter ending”, 30th June, 1956, HKRSNo. 935 D-SNo. 1-9)

## 5. 1950年代の左翼系学校に対する対応

1950年代香港において、どの学校が左派系学校であるのか、政府内でその位置づけは明確であった。“Education Department Registration Branch Progress Report for the Quarter ending”, 30th June, 1956, HKRSNo. 935 D-SNo. 1-9 から、1956年7月11日登録署によると、一般教師登録は、「240人の責任者、600人の教師が審査を受けたが、3人の責任者と9人の教師に特に反対があった」という。つまりほとんどの責任者・教師が審査に通り、わずかな者が審査に落ちただけであった。責任者・教師の審査はそれほど重くはなかったが、「教育則例」に基づいて閉鎖を要求される学校は多く、「11校は閉鎖した」ということも書かれている。1950年代、政府は、学校登録・教師審査などの手続きのなかで左派系学校の情報を得たり圧力を加えることはしたが、左派系学校ゆえに弾圧を行うまでには至らなかったのである。

## 6. 法律違反の学校に対する行動

1966年になると、登録違反の学校に対する教育司の厳しい姿勢が伝わってくる。

公文書 ‘MEMO From Director of Education To Hon. Colonial Secretary’, 27th June, 1966, HKRSNo. 935D-SNo1-9 には、1966年6月27日、教育司は香港政庁秘書室に、登録違反の学校

に対して行動することを伝えていることが分かる（以下、「6. 法律違反の学校に対する行動」における引用・「 」は上記の公文書から引用したものである）。

対象となる学校は、「登録するか閉校するかという申請をするように、これまで文書や口頭で注意をしてきた」学校である。しかし、これらの学校が対処しなかったので、1 か月程度各機関の反対がなければ行動に出る、あるいは、工務局・消防処責任者に、学校の建物として使うことが人々に危険のリスクがあることを伝え、1週間以内に反対がなければ行動に出る、という文書を送った。

教育司は、対左派系学校の動きがこれから拡大することが予想されたため、行動をとることを考えていた。教育司の動きに対して、警務処は「反対意見はないが行動をする時はできるだけ早く教えてほしい」という文書で返している。この時期になると、教育司は、労働組合と無登録学校の情報について、警察との関係も強かった。

警察以外に、この行動の関連部署として挙げられているのは、「植民地関連部署、内政署、中国関係部署、労働署、新界地区責任者、公共事業責任者、社会福利書責任者、消防署責任者、貿易組織登録者、学校医療官」であった。

## 7. 1967年左翼系学校の闘争

六七暴動（1967）の時、公安条例や多くの緊急法令が出された<sup>17</sup>。1967年以降、公安条例は徐々に厳しく改正され、集会やデモについては申請を必要とする<sup>18</sup>など、社会運動を行うことができなくなっていく。

左派系学校で影響力を持っていたのは、香島中学などであった。この時期は、各中学・教師の間などで闘争委員会が作られ、互いに学校が協力し運動を拡大する努力をした。各学校の闘争委員会は、港九各界同胞反対港英迫害闘争委員会の一部と言っていい。余汝信（2012）は、1967年5月23日大公報から、港九各界同胞反対港英迫害闘争委員会常務委員メンバーに「副主任委員黄建立（漢華中学校長）、常任委員黄富榮（香島中学生）」<sup>19</sup>がいたことを書いている。当時中学生であった黄富榮は、その後、香港基本法推進联席会議名誉主席となったことも記している<sup>20</sup>。

当時の中学生の置かれた状況について、余汝信（2012）は、文匯報から「香港九龍32校の左派系学校聯合の決定で、各業界の労働者の大ストライキ、この正義の行動を支持することを表した」<sup>21</sup>、つまり、左派系学校も労働者運動に対して支持を述べている。しかし単なる労働者運動の支持ではなく「1日授業をやめた」<sup>22</sup>ことも書いている。

政府の左派系学校に対する対応は、当時、主に大公報によって紹介された。大公報は、中国大陸の革命の成功を絶えず論じた新聞である。1967年は、多くの労働運動について、その社会問題の存在が示された時期である。大公報には、香港政府が、愛国心教育を行う中学に対して捜索、

校長が捕えられたことが紹介されている。

1967年7月26日大公報には、「学生会闘争委員会は抗議声明を表し、香港は中国人民の香港だと指示した」と、中学生とはいえ、政治性を持って主張をしたことが示されている。「香港の前途は我々にある！香港の未来は我々にある！」と、香港における左派系中学の存続をかけて運動をした様子が分かる。

香島中学では、捜索に来た中国人警察官（香港人）に、中学生が愛国教育を行い<sup>23</sup>、「警察官が学校に来て学習することを歓迎し、忠告を与えた」（1967年7月26日大公報）という。政府の命令で中学に弾圧に来た警察官に、中学生が愛国心教育を行ったのである。ただしこれらの警官は、捜索先の学校で、「毛沢東の銅像や肖像画を破壊し、数人は校長室、教務処、図書館、教職員室など捜索をした」ので、7月26日、緊急抗議で謝罪と弁償を求めたという。また7月26日、漢華中学、中華中学闘争委員会も声明を出した。7月26日「オオカミのような警察や獣のような軍隊が、夜、香島中学を襲った。群衆が強盗のような卑しい行いを退けた」というように、住民が中学を守ることも見られた。

1967年8月6日大公報は、「漢華中学の教師生徒職員は怒り爆発で、香港政庁が黄建立校長を拘留したことの責任を訴えた」と記している。中学校長が拘留された状況に対し、漢華中学同窓会、他の学校が政府に対する反発を強めたことも書かれている（1967年8月7日大公報）。他の中学が反対したのは、教師生徒が拘留された状況が他にもあったからである。

## 8. 1967年の左翼系学校の状況

1967年の政府の左派系学校捜索に関する公文書”Education Department HongKong Registration Branch Quarterly Report”, 30th September, 1967, HKRSNo. 935 D-SNo. 1-9 を紹介したい（以下、「8. 1967年の左翼系学校の状況」の引用・「」は、上記の公文書から引用したものである）。

政府によれば、「共産党の学校は、政府攻撃の役割を演じ続け、他の学校にも共産主義の影響を与えている」という。1966年段階の無登録学校は以下の通りで、労働組合系が5分の1弱であり、そのうちの多くが左派系学校であった。1960年代でも、無登録学校＝左派系学校ではなかったと言える。

表2 無登録の学校

T.U.学校 (Trade Union Schools) 学校 101 校	他の学校 381 校	合計 482 校
左翼 65 校、 一般校 7 校、 右翼 29 校	—	—

出典：” Education Department HongKong” Registration Branch Quarterly Report ,31th March ,1966, J.Whiteley, Register, HKRSNo.935 D-SNo.1-9 より筆者作成

都市部では、「消防処や建設部門部署の責任者に問題点を見つけられ、登録をペンディングされ



た学校が多く増えているように見える」というように設備の問題で登録が難しい学校があった。学校登録に関して政府が設備問題を厳しく言ったことで、匿名の手紙によって、設備を改善せず学校を運営している学校が通告されるなど、社会全体で政府に従わない者の存在が徐々に明らかになってくる。このように、多くの無登録学校で、防火設備担当の消防処を含めて多くの政府関係者が学校捜査をした。

そのようななか、香港において目立った反政府活動をする学校に対しては、突然の家宅捜索が行われた。これまでも教育司の注意を守らなかった学校であるが、捜索によって多くの武器等が発見された。

扇動的なものや攻撃的な武器は、多くの急な学校捜査で見つけられた。共産党がコントロールする学校の多くの教師・児童・職員は扇動的なスローガンを描き、所有している扇動的なポスター、威嚇的なネットワークへの参加、扇動的なスピーチ、爆弾を仕掛けるなどの様々な罪に問われ逮捕された。

政府は、「中心的な9校に、今後の振舞いについて警告することを決定した」として、その学校名は、中華中学、香島中学、培僑中学、Shun Shau 中学、San Kiu 中学、福建中学、Hon Wa Middle School、Chung Yeh Night School、Nairn Road Primary School と残している<sup>24</sup>。

表3 1967年の警察の捜索

6月19日	「文匯報と大公報には、Nairn Road Primary School の警察の突然の家宅捜索についての記録がある。200人以上の警察官と100人以上の軍人（soldier の‘so’が消されているが、「軍人」であることが分かる一筆者注）が学校内の捜査したことにクレームを出した。さらに、警察は事務室や教室をひっくり返し、1人を逮捕して学校の外に連れて行った。その後、この警察の行動に対する抗議の多くの主張や文書が印刷された」。
6月25日	香島中学 特別捜査官チームが訪れる。
7月上旬	「警察が、突然、Hungnom Worker's Children's School、福建中学を家宅捜索した記事が掲載された。Hungnom Worker's Children's School に関連して、警察が学校のなかをくまなく捜査し、不必要に学校に住む労働者、教師、職員を逮捕したこと、2人の労働者が勇敢に死んだことにクレームが出された。福建中学では、警察があらゆる場所を捜索し、多くのものを持っていき、警備員を連れて行くことを言われた。その突然の捜索は、愛国的な文化と教育機関に対する、香港イギリス政府による恐ろしいファシストの残虐な事例として引用される。このような突然の家宅捜索に対する山のような抗議の手紙も公開された」。
7月14日	Hunghom Workers' Children's School は、「7月14日に、隣の敷地のクローン・ダック・ワーカーズ協同組合が警察に突然の家宅捜索をされた関係で、学校も捜索された。何人かの組合員が学校の敷地で発見され、多くの扇動的なポスターが持っていかれた」。

7月15日	福建中学の「ウェスト・ポイントのこのメインの学校は、警察によって突然の家宅捜索がなされた。大量の扇動的なリーフレット、水鉄砲、空のボトル、ガスマスクが見つかった」。
学期始め	上環の Eu Tong Son Primary School (Taipo 新界) 事件。学校において、扇動的なポスターに関連する質問のため警察に連れていかれそうな4人の子どもを村人のグループが助けた。
9月7日	中華中学 特別捜査官チームが訪れる。「9月7日、13日、15日、19日、21日、特に核となる5校、中華、香島、培僑、Shun Sau、San Kiu の捜索」
9月13日	香島中学 特別捜査官チームが訪れる。
9月21日	Sun Kiu Middle School 特別捜査官チームが訪れる。

出典：“Education Department HongKong” Registration Branch Quarterly Report,31th March ,1966, J.Whiteley,Register,HKRSNo.935 D-SNo1-9 より作成。

8月17日、教育司は学校に文書を送った。その文書はプロパガンダを行えば、また教育則例や条例で示す13の内容を守り学校を運営しないと「閉校されるだろう」という内容であった。

学校を訪れた特別捜査チームは、「捜査官吏と、他の特に選ばれた捜査官として集められた官吏で作られた」ものであった。特別捜査チームが捜査を行ったのは、「中華、Pui Kin、Shung Shau、Sun Kiu 中学」で、この学校は教育司によって指導されても無登録のままであった。しかしながら、教育司は、学校が「登録」に対する努力をしたとしても、「彼らが毛沢東主席の教えのプロパガンダを行うことを許可することが難しい」というように、左派系の思想は許容できない考えであった。

ただし、最初に特別捜査を行った中華中学では、「捜査官が近づいてくるときや休みの間でも、いくつかのクラスでは毛沢東語録の引用を言い合ったり、毛沢東語録を持って、毛沢東のポर्टレートやスローガンを飾ったりバッジをつけるなどエスカレートしていた。その学校は、明らかに捜索そのものに反発するような対応をとった」という。

このように左派系の思想が重要だと考え社会運動に関わる生徒は、香港は中国のものであり自分たちの国であるという意識が大変強かった。植民地ならではの左派系中学の意識は社会運動と共に強くなり、学校は教育の場ではなく、思想を強化する場ともなっていた。同時に、このような左派系中学の状況によって、植民地政府による左派系学校への弾圧も強くなっていった。

## 9. 1967年の教師登録許可

上記の“Education Department HongKong Registration Branch Quarterly Report”, 30th September, 1967, HKRSNo. 935 D-SNo. 1-9 から、学校の中心的な責任者・教師の登録問題も大きな課題であったことが理解できる。責任者・教師の登録が拒否される状態は、学校に大きな負担となっていた。（「9.1967年の教師登録許可」の「 」の引用箇所は上記公文書の引用である。）

「8月18日、Taipo のMing Tak Schoolの教師、Cheung Wanの教師登録証は拒否され、9月28日、同じ学校のYu Kang Sauが責任者としての登録も拒否された。これらの2人は学校のトラブルととても関係があった」。

しかし、「大陸で教育を受けた者の雇用許可は、ほぼ問題なく申請が通った。1950年代以降の大陸の背景がある人が拒否されなかったのは共産党の学校で教えるという申請であったからである」。「1950年代以降中国で一部あるいはすべて教育を受けた者の140人の許可証明が、1学期に発行された。この学期の終わりに、1950年代以降の大陸の背景を持つ個人70人の申請が進められた」。

香港政庁は、共産党の学校に、大陸の背景がある教師が増えることを問題視するはずであるが、実際はそうでもなかったようである。しいて言えば、他の一般の学校に、大陸の背景がある教師がいない、あるいは、共産党の影響がなければよいという理解であったようである。

## おわりに

1950-60年代の香港档案処の公文書によって明らかになったことは、香港における左派系学校は1割程度あるいはそれ以下と少数派であったが、1960年代にかけて政府の捜索は厳しくなり、1967年には特別捜査チームを作り学校捜索をしたことである。学校捜索をした背景は、社会主義的な労働者運動が激しくなりその対応に迫られたこと、その運動に左派系学校が参加していたためである。

1970年代以降現在に至るまでの左派系学校の状況については、公文書以外の資料によって研究が多くなされている。1970年代の公文書は一部左派系学校について書いているものもあるが、現段階ではまだ十分に議論できるような公文書は見つけることはできていない。本研究で用いた公文書は、あくまで政府官吏により当時の調査・捜索の結果をまとめたものに過ぎない。今回、この新しい公文書の発見によって1956年、1967年の政府による左派系学校の調査・捜索状況が明らかとなった。今後も関連する公文書収集を進めたい。

本研究は、科研基盤研究(C)「東アジア儒教圏の道德教育と愛国心教育-日本の「特別の教科道德」を考えるために」(研究代表者山田美香、17K04564、平成29年度)による研究である。教育史学会第61回大会(2017年10月8日、於：岡山大学)における山田美香「香港の愛国心教育の歴史」の発表原稿に加筆修正したものである。

## 参考文献

- ・張正平『香港学生運動』友聯書報發行公司、1970年

註

- 1 中井智香子「香港の「公民教育」と「国民教育」—二つの愛国を巡る相克—」平成26年広島大学大学院総合科学研究科博士論文。中井智香子「香港の「公民教育」と「国民教育」:「一国二制度世代」のアイデンティティ形成をめぐる」阿古智子・大澤肇・王雪萍編『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』国際書院、2017年、pp.223-254。
- 2 劉翠珊「国家権力と教育—戦後至回帰前親共愛国学校在香港的發展」趙永佳・呂大樂・容世誠編『胸懷祖國 香港「愛国左派閥」運動』牛津大学出版社、2014年、pp.33-47。
3. <http://rtedu.hk/china/related.html> 2017年8月25日閲覧。
4. <http://rtedu.hk/china/about.html> 2017年8月25日閲覧引用。
5. 中井智香子「香港の「公民教育」と「国民教育」—二つの愛国を巡る相克—」平成26年広島大学大学院総合科学研究科博士論文、p.21。
6. 同上、p.31。
7. 劉翠珊「国家権力と教育—戦後至回帰前親共愛国学校在香港的發展」趙永佳・呂大樂・容世誠編『胸懷祖國 香港「愛国左派閥」運動』牛津大学出版社、2014年、p.36。
8. 同上。
9. “Education Department Registration Branch Progress Report for the Quarter ending”, 30th June, 1956, HKRSNo.935 D-SNo.1-9.
10. 劉翠珊「国家権力と教育—戦後至回帰前親共愛国学校在香港的發展」趙永佳・呂大樂・容世誠編『胸懷祖國 香港「愛国左派閥」運動』牛津大学出版社、2014年、pp.39-40。
11. 中井智香子「香港の『公民教育』と『国民教育』:『一国二制度世代』のアイデンティティ形成をめぐる」『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』国際書院、2017年3月、pp.230-231。
12. 劉翠珊「国家権力と教育—戦後至回帰前親共愛国学校在香港的發展」趙永佳・呂大樂・容世誠編『胸懷祖國 香港「愛国左派閥」運動』牛津大学出版社、2014年、p.40。
13. 同上、pp.40-41。
14. <http://www.ftu.org.hk/zh-hant/about?id=12> 2017年10月4日閲覧引用。
15. [https://en.wikipedia.org/wiki/Hong\\_Kong\\_and\\_Kowloon\\_Trades\\_Union\\_Council](https://en.wikipedia.org/wiki/Hong_Kong_and_Kowloon_Trades_Union_Council) 2017年10月4日閲覧引用。
16. 梁宝霖・梁宝龍「愛国工会香港工会聯合会」趙永佳・呂大樂・容世誠編『胸懷祖國 香港「愛国左派閥」運動』牛津大学出版社、2014年、pp.52-53。
17. [https://zh.wikipedia.org/zh-hk/%E5%85%AC%E5%AE%89%E6%A2%9D%E4%BE%8B\\_\(%E9%A6%99%E6%B8%AF\)](https://zh.wikipedia.org/zh-hk/%E5%85%AC%E5%AE%89%E6%A2%9D%E4%BE%8B_(%E9%A6%99%E6%B8%AF)) 2017年9月26日閲覧引用。
18. 同上。
19. 余汝信『香港、1967』天地圖書有限公司、2012年、p.137。
20. 同上、付録三。

21.同上、p.183。

22.同上、p.183。

23.中井（2014）は、葉健民（2009）の研究から、1968年香島中学の愛国主義教育の内容について紹介している。中井智香子「香港の「公民教育」と「国民教育」—二つの愛国を巡る相克—」平成26年広島大学大学院総合科学研究科博士論文、p.33。

24.中井智香子（2014、p.19）も、中心的な左派系学校5校を挙げている。

